

報道機関の皆さまへ

## 「原発輸出中止」と「ODAによる途上国への被災地の農水加工品の提供の中止」を求め、野田首相・枝野経済産業大臣・玄葉外務大臣宛てに要望書を届けます

以下の内容で記者会見を行います。

「原発のない子どもたちが安心して暮らせる社会を作りたい」と行動を始めた女性たちの想いを、より多くの人たちにお伝え下さるようお願いいたします。

- ◆日時：11月4日（金）16時～16時半
- ◆場所：経済産業省本庁記者クラブ10階
- ◆記者クラブのメンバー以外の方の参加申込み方法：11月3日までに経済産業省記者クラブ受付 TEL: 03-3501-1621 にお電話をかけてお申し込み下さい。場所（広さ）の関係上、お申込み多数の場合お断りすることがあるかもしれません。予めご了承下さるようお願いいたします。

### ■記者会見の内容

#### 1. 背景

福島第一原発事故から、すでに半年以上が過ぎました。日本政府は、原発と放射能汚染についてどのように考えているのでしょうか？

#### 1-1. 原発輸出継続

脱原発を表明された菅首相が辞任し、新たに野田佳彦氏が首相になりました。2011年9月22日にニューヨークの国連本部での演説で、「原子力発電の安全性を世界最高水準に高め、今後も原発の輸出を継続する姿勢である」ことを表明されました。<sup>1</sup> 日本政府は日本企業を後押しする形で、ベトナム、リトアニア、トルコ、ヨルダンへの原発輸出を計画しています。<sup>2</sup>

原発事故により、福島の多くの人々が故郷を追われました。福島の子どもの体内からは放射性物質が検出されています。<sup>3</sup> 原発事故は、人々から住み慣れた土地を奪い、人々の健康を害し、農業、漁業、牧畜業など第一次産業を崩壊させています。また、想定外という言葉があるように、100%確実な安全対策はこの世に存在せず、安全な原発はありません。

#### 1-2. ODA 福島、宮城、岩手を中心とする被災地の農水加工品を途上国へ

外務省が、東日本大震災の復興支援で170億円を2011年第三次補正予算案に計上し、その内50億円は、政府開発援助（ODA）の一環として、福島、宮城、岩手3県を中心とする被災地の農水産物の加工品や医療機器などの工業製品を発展途上国に提供することを計画しています。<sup>4</sup> 福島第一原発事故の直後、3月17日に日本政府は、食品の放射網物質の暫定基準値を大幅に引き上げました。<sup>5</sup>

福島県及び県外の農水産物から、この日本政府の定めた食品に含まれる放射性物質の暫定基準値以上の放射性物質が検出されています。基準値の見直し、給食の食材の産地公開や放射線量の測定など、日本各地で放射能汚染を心配する声が、母親たちの間で挙がっています。また基準値は国によって違い、日本の暫定基準値について警告を発する国内外の専門家もいます。<sup>6</sup> 放射能汚染を心配し、今も世界の多くの国が、日本からの食品の輸入を規制または禁止し、工業製品についても放射線量を計測している国もあります。<sup>7</sup> 外務省の話では、農水加工品は暫定基準値以下のものが提供される予定ですが、暫定基準値以下であっても、放射性物質が含まれている可能性があります。

本来、物資支援は、日本から高い輸送コストをかけて送るのではなく、被支援国内は、また近隣諸国から調達することで、その地域の経済支援につながります。

<sup>1</sup> 首相官邸 HP、野田総理の演説・記者会見等、原子力安全及び核セキュリティに関する国連ハイレベル会合野田総理大臣スピーチ <http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/201109/22speech.html>

<sup>2</sup> 毎日.jp 原発輸出：原発とベトナム電力公社、建設へ調査契約 事業、再始動 2011年9月29日

<http://mainichi.jp/select/biz/news/20110929ddm008020083000c.html>、経済産業省経済部貿易経済協力局通商金融経済協力局に電話でも確認

<sup>3</sup> asahi.com 最大被ばく毎時0.1マイクロSv = 子どもの甲状腺-放射性ヨウ素、3月下旬検査 2011年8月18日

<http://www.asahi.com/national/jiji/JJT201108180051.html>、asahi.com 子どもの甲状腺検査始まる = 2年半で36万人に実施-福島 2011年10月9日 <http://www.asahi.com/national/jiji/JJT201110090010.html>

<sup>4</sup> 一般社団法人共同通信社 ODAに被災地産品 外務省、3次補正要求(2011年9月14日)

<http://www.kyodonews.jp/feature/news04/2011/09/post-4986.html>、外務省国際協力局開発協力総括課に電話でも確認

<sup>5</sup> 厚生労働省 HP、別紙、食安発 0317 第3号 平成23年3月17日、放射能汚染された食品の取り扱いについて

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001558e-img/2r9852000001559v.pdf>

<sup>6</sup> 中部大学武田邦彦教授（ブログ武田邦彦（中部大学）<http://takedanet.com/>）、京都大学原子炉実験所小出裕章助教「原発はいらない（幻舎ルネッサンス新書、著者小出裕章）」、ECRR（European Committee on Radiation Risk、欧州放射線リスク委員会）

[http://www.jca.apc.org/mihama/ecrr/ecrr2010\\_dl.htm](http://www.jca.apc.org/mihama/ecrr/ecrr2010_dl.htm)、人間と環境への低レベル放射能の脅威 The Petkan Effect（あけび書房、ラルフ・グロイブ /アーネスト・スターングラス著、肥田舜太郎 /竹野内真理（訳）などで内部被ばく、低レベル放射能の危険について述べられています

<sup>7</sup> 農林水産省 HP、諸外国・地域の規制措置(2011年9月27日現在) [http://www.maff.go.jp/j/export/e\\_info/pdf/kensa\\_0927.pdf](http://www.maff.go.jp/j/export/e_info/pdf/kensa_0927.pdf)、経済産業省 HP、諸外国・地域における放射線検査 実施状況等(鉱工業品分野)2011/9/21 [http://www.meti.go.jp/earthquake/smb/commodities\\_link\\_02.pdf](http://www.meti.go.jp/earthquake/smb/commodities_link_02.pdf)

## 2. 11月4日のアクション内容

STOP! 浜岡原発の戸倉他女性数名で、経済産業省前の「脱原発社会」を目指す女性たちの座り込みに参加します。午後から、SHUT 泊と STOP! 浜岡原発、及び国内外の女性を中心とした賛同者たちの連名で「原発輸出中止」と「ODAによる途上国への被災地の農水加工品と工業製品提供の中止」を求め、内閣府、外務省、経済産業省資源エネルギー庁、に要望書を届けます。

また、「浜岡原発の廃炉」「日本の全ての原発の運転停止」「クリーンで安全な代替エネルギーの開発促進」を求めた賛同署名（52ヶ国1地域7,224人）を渡します。

\*「脱原発社会」を目指し、10月末日から11月5日まで全国の女性たちが経済産業省の前で、座り込みをしています。11月4日の申入れと座り込みのアクションの呼びかけ人は違います。

## 3. 要望内容

内閣府、経済産業省資源エネルギー庁

野田佳彦首相・枝野幸男経済産業大臣宛

・日本政府・企業による原子力発電所の輸出計画の中止

内閣府、外務省

野田佳彦首相・玄葉光一郎外務大臣宛

・ODAによる東日本大震災の被災地の農水加工品と工業用品の途上国への提供の中止

## 4. 11月4日申入れスケジュール

13:00 内閣府入口受付前集合

13:15-13:45 内閣府にて職員の方に要望書を提出

13:45-14:15 内閣府から経済産業省に移動

14:15-14:45 経済産業省資源エネルギー庁にて職員の方に要望書を提出

14:45-15:00 経済産業省から外務省に移動

15:00-15:30 外務省にて職員の方に要望書を提出。

16:00-16:30 経済産業省クラブ（本庁10階）にて記者会見

\*移動時間はスケジュールにより若干変更する可能性があります。

\*各省庁に要望書を提出する時の同行取材も可能です（5.注意事項（2）をご覧ください）。

## 5. 注意事項

（1）経済産業省記者クラブの会員ではない報道機関の方で、記者会見に参加されたい場合は、前日（11月3日）までに経済産業省記者クラブ受付（03-3501-1621）までご連絡下さるようお願いいたします。場所（広さ）の関係上、お申込み多数の場合お断りすることがあるかもしれません。予めご了承下さるようお願いいたします。

（2）内閣府、経済産業省資源エネルギー庁に要望書を提出する時も同行取材は可能です。写真撮影は可能ですが、録音、動画撮影についてはお断りされています。外務省については現在交渉中です。同行取材をご希望の方は、11月3日までに戸倉（Tel: 090-4401-8774 E-mail: stophamaokanuclearpp@gmail.com）までご連絡下さるようお願いいたします。

## 6. 11月4日申入れの呼びかけ人

泉かおり：SHUT 泊代表、福島の子もたちを守る会・北海道共同代表；北海道在住、元国連食糧農業機構（FAO）東南部アフリカ地域事務所及びローマ本部、国連世界食糧計画気候（WFP）ザンビア支部勤務。SHUT 泊ブログ <http://shuttomari.blogspot.com>、脱原発ネットワーク北海道

戸倉由紀枝：STOP! 浜岡原発代表、静岡県在住（浜岡原発20キロ圏内）、元国際協力NGO職員、ルワンダ、旧ユーゴスラビア、カンボジア、東京で緊急・復興支援業務に従事。3.11以降、浜岡原発の運転中止・廃炉を求め、脱原発活動を開始。STOP! 浜岡原発 <http://stophamaokanuclearpp.com/> 経済産業省前の女性たちの座り込みアクション（10月30日から11月5日）を通し、SHUT 泊・泉と STOP! 浜岡原発・戸倉がインターネットを通して知り合い、この申入れの呼びかけをすることになりました。

## 7. 11月4日の記者会見での配布資料（予定）

(1) 野田佳彦内閣総理大臣・枝野幸男経済産業大臣宛の要望書コピー

(2) 野田佳彦内閣総理大臣・玄葉光一郎外務大臣宛の要望書コピー

## 8. 問い合わせ先

STOP! 浜岡原発、戸倉 Tel: 090-4401-8774、E-mail: [stophamaokanuclearpp@gmail.com](mailto:stophamaokanuclearpp@gmail.com)

11月4日の申入れ詳細 日本語：<http://stophamaokanuclearpp.com/?p=1058>

英語：<http://stophamaokanuclearpp.com/en/?p=78>

どうぞよろしくお問い合わせいたします。